



2つ話すべきことがある。

- ① なぜ市民環境養成講座を開設したか？
- ② 市内環境保全にて今回具体的に谷田地区が浮上してきたことについての経緯

◆長谷川先生より

市町村がなぜ環境調査を実施していくのか？については人と環境とのまちづくりに対しての基礎調査の位置づけとなる。例をあげると、国では屋久島があり白神山地の調査に始まる一連の流れがある。地方自治体においても同様である。しかしながら基礎調査が都市計画まで有機的につながらない場合があった。たんぼぼの調査やつばめの調査で市民参加型調査は実施されているが、真の意味での市民参加とはややピントがずれているような気がする。自然環境調査は専門家や市職員が担当しても継続性がない。離れてしまうことになる。であれば、市民において相当の実力のある人材の養成が必要と認識し、その方向性で今回の白井環境要請講座を開設した。臨機応変に対応可能な相応の実力のある市民を養成したいと考えた。

ただ、走りながら考えてしまった経緯もあり、明確な目標を示せなかった反省もある。具体的な話として自然環境調査に関しては数箇所の保全地域を市に上げさせて頂いた。また調査結果に基づく保全計画がきちんと行政の流れとして定着して欲しかった。よって、皆さんにおいては逆にプロの専門調査員を使いこなせるようなレベルまであげたかった。だからかなり敷居の高いような印象があったかと思う。

谷田地区に関しては、2ヶ月前に判ったことだが、市の行政担当者において同地区保全について細々と活動継続されていた。一方、堀田先生に集まった情報として、谷田地区が都市公団より民間に払い下げられる方向性が判った。急遽、観察会など開かれたが、技術的な配慮がなくやや観察会自体による環境負荷が懸念された。

何とか同地区の土地が払い下げられないよう、印西と白井は共同で働きかける必要がある

と考えてケビンさんと共同で要望書を提出した。

十分推敲できてなかった手紙が市より配信されてしまい恐縮であった。

そもそも谷田が未開発であったかは、端的に言えば地主さんの協力が得られえなかった経緯がある。結果として自然が現段階では保全されている状況だが、今後主体性をもるべきはやはり行政である。事前に五月雨式に保全の動きの情報が流布されてしまうのは問題が大きい。

しっかりとした青写真を市に提案し、市として地主さんに話をもっていけないと上手くいかないと思われる。

白井市は保全の意志を固めて頂いたが、これは印旛沼流域会議の流れに沿うものである。残念ながら印西市においては昨日の会議では意思表示されなかったが、全体の流れとしては足並みが揃いつつある。

その前に、皆さんと足並みを揃える必要があり、市民としても市のほうに提案書を出してきませんか？ということ伺いたい。

パネル展の話の経緯は、白井市として保全の計画の情宣の一環として考えていた。

谷田地区保全に関しては、皆さんのように自然が好きな人のみならず、少し好きな人、全く自然が好きでない人とも合意を得る必要がある。

当面のさしせまった保全目標が明らかになったので、この動きを念頭において本自然環境調査を位置づけたいと思う。NACSJの講習会に何名か参加いただいたが、今後の白井環境活動を続けるにおいては、かなり役に立つのではないかと思いついて計画実施した。



神奈川県はかなり自然保護については先進的である。モデルとして学ぶべき点が多い。同様に八王子などでの動きもある。

環境省としては埼玉の森林公園や牛久自然観察の森がある。

核として自然を残すべき地区は

行政も縦割りだが、学究の世界も縦割りである。民俗学だ自然学など横断的な把握・英知の集積が必要だ。



谷田に関して、アカガエルなど調査結果が得られている。

1月14日の集まる時に、アイデアをまとめてきて欲しい。